

研究結果報告書

日本銀行と政府の関係に関する政治経済学的分析：金融監督と金融政策をめぐる日銀と政府（財務省・金融庁）の関係を中心に

所属： 亜洲大学校 社会科学大学 行政学科

役職： 副教授

氏名： 朴 盛彬

本研究では、日本銀行と政府の関係の変化を政治経済学的な視点からの分析を試みた。従来、「護送船団方式」下においては、日銀は、大蔵省に従属させられていたが、1998年に施行された新日銀法では、日銀の独立性を向上されたとされている。先行研究では、日銀の独立性に関する議論は、大蔵省からの独立性に注目してしていたが、本研究では、政府（特に大蔵省）からの日銀の独立性および政治（内閣、議会）からの日銀の独立性にも、注目した。

金融政策決定過程において、日銀の独立性の変化を分析するためには、法などの公式なルールの変化に注目するだけでは、不十分であり、公式なルールが実際にどのように運用されているのかに注目することが有益である。このような考え方は、青木昌彦などの提示している比較制度分析においてもすでに強調されている。比較制度分析の観点から言えば、1998年に、日銀法が改正されたが、実際に日銀の独立性が向上されたか否かについては、法制度がどのように、運用されてきているかについて、実証的な分析を行うことが求められる。政府と日銀の関係の変化の分析結果は、以下の通りである。

まず、「護送船団方式」下においては、政府と日銀は、協力的関係（大蔵省優位）が形成されていたし、その政策決定過程は、不透明であり、政治の影響力は限定的であった。ゼロ金利導入・解除の事例において見られるように、新日銀法施行以降、日銀の独立性は、相当程度高くなったが、その後、量的緩和の導入・解除と最近のアベノミックスの導入などの過程を経て、日銀の独立性はやや低下した。現在においても、日銀法改正前と比べると、日銀の独立性は、依然として高いといえるが、他方で、政治からの日銀の独立性は、低下した。さらに、金融政策決定の変化の特徴としては、金融政策決定過程の透明性が高くなったし、日銀の政治や市場に対する説明責任が高くなったといえる。

研究成果の公表について(予定も含む)

口頭発表 (題名・発表者名・会議名・日時・場所等)

予定を含めて記入ください

論文 (題名・発表者名・論文掲載誌・掲載時期等)

予定を含めて記入ください

書籍 (題名・著者名・出版社・発行時期等)